

## 「報道規制」を求める暴言に断固抗議し

### 言論・表現の自由を守り、尊重することを求めます

2015年6月25日、自民党本部で開かれた、改憲をめざす同党の若手議員の勉強会「文化芸術懇話会」（木原稔衆議院議員主宰）で、講師として招かれた作家の百田尚樹氏が「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない」と述べ、また、出席議員から、安全保障法制等に関する一部報道をめぐり、「マスコミを懲らしめるには、広告料収入をなくせばいい。文化人が経団連に働きかけてほしい」など、言論弾圧を煽る暴言が相次いだことは、極めて深刻な事態です。

会合には、安倍首相の側近である加藤勝信官房副長官や萩生田光一自民党総裁特別補佐らも出席しており、いずれも安倍首相に近い議員の集まりで、この会は憲法「改正」を推進するとともに、今年9月の自民党総裁選で安倍氏を支援する狙いがあったと行われたといわれています。このような場に出された憲法第二条で保障された「表現の自由」をないがしろにする一連の発言は、マス・メディアに政権への服従を強いるものであり、断固抗議します。

6月26日の衆院安保法制特別委員会で野党側の追及を受けた浜田靖一委員長は、一連の発言があったことを認めましたが、安倍首相は「事実なら遺憾」と述べるだけで、発言の事実を直接確認せず、「首相の立場でコメントしない」などと責任を回避しています。安倍首相は自民党の総裁でもあるので、加えて、加藤勝信官房副長官が出席しているため、安倍首相には、発言に厳正に対処する責任があります。

そもそも、沖縄の地元紙（「沖縄タイムス」・「琉球新報」）が、「戦争法案」や名護市辺野古への米軍新基地建設問題で政府を批判しているのは、悲惨な地上戦を体験し、戦後も米軍基地に苦しめられてきた歴史があるからです。普天間基地は、住民を強制的に収容所に囲い込み、米軍が強奪してつくったものです。新基地建設に反対する沖縄県民の民意を無視したうえに、「お前たち目を覚ませ」というような発言は、沖縄県民に対するこの上ない侮辱であり、許しがたい暴言です。

さらに、憲法を踏みにじり、日本を「侵略戦争する国」にする侵略戦争法案への国民の理解が広がらないことを、報道に責任があるかのように逆恨みするのは、言語道断であり、言論・表現の私物化です。

私たちは、安倍首相に対して、自民党総裁の立場から、事実を正確に調査して、公表し、国民に謝罪することおよび「表現の自由」の弾圧を行なわないことの誓いを強く求めます。

2015年7月2日  
日本機関紙協会埼玉県本部  
理事長 金子 勝